

【JR 新幹線代金個札分】

領収証
吉田ひろゆき様 30年12月10日

¥ 13,900-

但 新大阪 - 東京 新幹線代
上記正に領収いたしました

チケットキング 四條駅店
四條駅市雁屋南町27-2 《水曜日休み》
TEL/FAX 072-876-4556



線
か
ら
右
に
添
付

領収書 吉田ひろゆき様
 Receipt
 領収年月日: 2018.12.10
 金額: ¥14,250 (消費税等込み)
 上記金額破かに領収いたしました
 購入商品: JR乗車券類 JR tickets
 (10183 2枚)
 西日本旅客鉄道株式会社
 四條駅
 四條駅F1発行 20184-01
 印紙税申告納
 付につき大淀
 税務署承認済

経費の範囲

- 調査研究費
- 研修費
- 広報費
- 広聴費
- 要請・陳情活動費
- 会議費
- 資料作成費
- 資料購入費
- 通信交通費
- 人件費
- 事務所費

使途項目

- 交通費
- 宿泊費
- 自動車借上料
- 燃料費
- 有料道路通行料
- 駐車料金
- 通信運搬費
- 土産代
- 会場借上料
- 機械器具等借上料
- 委託料
- 講師謝礼
- 飲食費
- 出席者負担金
- 会費
- 印刷製本費
- 翻訳料
- 消耗品費
- 新聞雑誌購読料
- 書籍購入費
- 資料購入費
- 固定電話料金
- 携帯電話料金
- インターネット料金
- 賃金
- 賃借料
- 維持管理費
- 備品購入費

平成 31 年 1 月 8 日 提出

旅 費 明 細 書			
出張者氏名	吉田 裕彦		
出張先	文部科学省		
目的	平成31年度 学校施設環境改善交付金要望		
期間	平成 30 年 12 月 11 日 (火) ~ 平成 30 年 12 月 11 日 (火)		
所要日数	1 日	旅費総額	28,920 円
宿泊日数	夜	(内訳) 鉄道運賃	17,920 円
交通費	28,920 円	特急料金	11,000 円
宿泊費	円	急行料金	円
合計	28,920 円	指定料金	円
支払日	平成 30 年 12 月 10 日	バス運賃	円
		航空運賃	円
		その他()	円
		(一人当たり)	28,920 円
利用交通期間経路及び日程 ※線名、キロ数、運賃等を利用交通機関毎に記入すること。			
学研都市・環状線等 のぞみ 118 号 山手線 東京メロ			
JR 忍ヶ丘駅 === 新大阪駅 === 東京駅 === 有楽町駅 === 永田町駅			
08:10 頃 9:00 頃-9:20 発 11:53 着 12:10 12:20			
徒歩 北川事務所 送迎 大臣陳情 徒歩 東京メロ のぞみ			
…… 衆議院会館 === 文部科学省 …… 霞ヶ関駅 === 東京駅 ===			
12:30~13:45 13:55~14:30 14:40 頃 15:00 頃 15:30 発			
45 号 東海道線・学研都市			
新大阪駅 === 忍ヶ丘駅			
18:03 着 19:00 頃着 -お疲れ様でした。-			

※ ・ 宿泊を伴う場合、事前に議長にこの旅費明細書を提出する。
 ・ 議員はこれを保管し、収支報告書の提出の際に写しを添付する。

平成31年01月08日提出

調査研究活動報告書（視察・研修）	
出張者氏名	吉田 裕彦
出張先	文部科学省
目的	四條畷市教育環境整備に係る 学校施設環境改善交付金の要望
期間	平成30年12月11日（火曜日）
活動内容 平成30年12月11日に、平成31年度における四條畷市教育環境整備に係る学校施設環境改善交付金の要望活動のため、文部科学省へ出張致しました。 要望の相手方は、文部科学大臣 柴山昌彦様 及び 文教施設企画・防災部長 平井明成様 であり、それぞれに現在実施している計画の内容について説明を行い、そのうえで、来年度の事業費分に係る交付金配分にご配慮いただきたい旨の要望を行いました。	

※政務調査費による視察・研修及び研究会参加の終了後に作成し収支報告書に添付する。

別紙様式 3

支 払 証 明 書	
支 払 金 額	770円 (往復)
支 出 内 容	J R 忍ヶ丘駅—放出駅 (220円を往復) 東京メトロ 有楽町駅—永田町駅 (165円を片道) 東京メトロ 霞ヶ関駅—東京駅 (165円を片道)
支 出 年 月 日	平成30年 12月11日 (火)
支 払 先 住 所 ・ 氏 名	
領収書を徴する ことができない 理由	在来線のため領収書を発行することができない

上記のとおり相違ありません。

平成31年 1月 8日

四條畷市議会議員

吉 田 裕 彦



※この支払証明書は、政務活動費を執行する場合であって、その政務活動費にかかる支払金額の領収書が発行されない時に提出するものとする。

平成31年度

学校施設環境改善交付金要望書

平成30年12月11日

様

四條巖市長 東 修平

四條畷市教育環境整備に係る学校施設環境改善交付金要望書

平成31年度においても、今年度と同様に、交付金の配分において、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

※平成31年度要望額 9,417.4千円（配分基礎額ベース）

11,058.7千円（実工事費ベース）

全体事業費（平成31年度～32年度）6.4億円のうち、

全体国費要望額 201,114千円（配分基礎額ベース）

242,148千円（実工事費ベース）

（要 望 趣 旨）

平成30年度の学校施設環境改善交付金の配分におきましては、本市の事情をご理解いただき、格別のご配慮を賜りましたことについて、厚く御礼申し上げます。

本市では、国全体の動向と同じく人口減少、少子化の進行に伴う学校規模の不均衡、校舎の老朽化など、教育環境をめぐる課題を解消すべく取組みを進めるため、平成27年3月に「四條畷市教育環境整備計画」を策定し、その一環として、平成28年度から30年度の3年間に亘り、2つの中学校においてデザインビルド方式を活用した施設整備を進め、今年9月に竣工を迎えたところです。

今後の学校再編に関しましては、児童生徒数が減少している学校区において、市長及び教育長と地域方々との意見交換を今年8月に20回程に亘って開催したところであり、学校規模の適正化に向け、ここで出されたご意見などの内容を踏まえ、優先度や緊急度などを総合的に検討のうえ、再編整備を適時適切に進めていく考えでございます。

加えて、学校施設は子どもたちの学習、生活の場であるとともに、災害発生時には市民の命を守る避難所施設として重要な役割を果たしていますが、老朽化の進行が深刻な課題となっており、老朽化対策を含む環境の改善が急務となっております。

本市の財政規模を鑑みますと、これらの事業実施に係る財政負担は重く、学校施設環境改善交付金を受けることで、負担を少しでも軽減していくことが必要不可欠です。

つきましては、本事業が、本市の掲げる「住み続けたくなる、引っ越して来たくなるまち」をゴールにした重点施策に位置付けした取組みであり、平成31年度においても今年度と同様に、交付金の配分において、格別のご高配を賜りたいとともに、今後の学校整備にあたり、補助率及び補助単価の引上げや資格要件の緩和、並びに学校を支える地域の実情に応じた学校施設の整備が可能となるよう、制度の拡充について実情をご理解いただき、ご配慮を賜りますようお願い申し上げます。